

# エジプトとの国交断絶にいたるまでの中華民国政府による 報道について

—中国国民党機関紙『中央日報』を用いて

後田 美沙

広島大学大学院総合科学研究科博士課程後期

## **Reports by the Government of the Republic of China Leading up to the Breakdown of Diplomatic Relations with Egypt: Using the Central Daily News, the Official Journal of the Chinese Nationalist Party (Kuomintang)**

USHIRODA Misa

Graduate School of Integrated Arts and Sciences, Hiroshima University

### Abstract

This paper examines the period from the late 1930s to the breakdown of diplomatic relations between the Egyptian and ROC governments in 1956 using the Kuomintang's (KMT's) official newspaper, the Central Daily News. Changes in the media coverage of diplomatic relations between Egypt and the ROC government were analyzed. The analysis was of the period after the establishment of the Egyptian consulate in Cairo in 1934 to after the ROC government's transfer of power from the mainland to Taiwan in 1949.

The report also analyzed the Central Daily News coverage of the ROC government's cessation of diplomatic relations with Egypt, comparing it with other newspapers. During the severance of diplomatic relations between the ROC government and Egypt in 1956, the Central Daily News did not urge the ROC government to reconsider its foreign policy before the rupture or report on the imminent threat of a split, unlike other privately owned newspapers.

This study concludes that this was a sign of the ROC government's defensive stance in its policy toward Egypt. Moreover, the newspaper intended to avoid provoking public criticism in Taiwan by withholding unnecessary information from the public.

**Keywords:** press reporting, diplomacy, diplomatic severance, government bulletins

## はじめに

1956年5月16日、エジプト政府は中華人民共和国との国交樹立を選び、翌日中華民国政府との断交に至った<sup>1</sup>。その衝撃を5月18日付の中国国民党機関紙『中央日報』では、「エジプトは自ら進んでソ連に媚びる共産党偽政権を承認した。我が政府はエジプトとの国交断絶に踏み切った」と見出しで報道し、他の紙面でも総合的に取り上げた。同日の紙面には、駐エジプト大使の何鳳山が、「エジプトでの閣議で共匪偽政権を承認すると決定される前、エジプトの外交部でさえ事前に把握していなかった」とした報告を載せ、エジプトのナーセル（Gamal Abdel Nasser）首相の独断によって断交が決定されたという見解も紹介された<sup>2</sup>。さらにエジプトとの国交断絶は、台湾の世論に憤りや哀しみといった感情的な声を生じさせた一方、中華民国政府側は、予め想定していた出来事とも読み取れる報道をおこなった。

中華民国政府とエジプトとの国交断絶は、台湾において衝撃的な出来事として捉えられ、同年5月21日の『中央日報』は、ソ連と中国が中東地域への浸透という目的を達成したと報じた。さらに、「アラブ諸国のリーダー的地位にあり、国際的にも活躍が見られるエジプトが、共匪偽政権を承認したことによる影響を重く受け止める必要がある」と報じた<sup>3</sup>。この時、何鳳山駐エジプト大使に対して厳しい批判の声も上がり、中華民国政府の立法院委員の一部は外交部に対し、何大使はエジプトとの国交断絶について事前に情報を収集した上で、政府に報告するという任務を果たしておらず、職務怠慢ではないかと問いただした<sup>4</sup>。そうした政府内部の厳しい声も影響し、何鳳山はエジプトから台湾には即座に戻らず、四か月ほど米国などに滞在し、批判の声が収まるのを待たなければならなかった<sup>5</sup>。エジプトとの国交断絶は、エジプト以外の中東諸国にも影響を及ぼし、1956年8月にはシリアとイエメン、1958年にはイラクが中華民国政府との国交関係を取り止め、中国政府との国交樹立へと至った<sup>6</sup>。

1949年12月、中華民国政府は台湾へ政権を正式に移転することを決定し、同年10月の中華人民共和国の成立に対し「漢賊並び立たず」の立場を表明していた。それゆえ、中華民国政府こそが唯一の「中国」を代表する合法的な政府としての立場を継続していた。このことは外交関係において、中華民国政府と国交を締結した国は、中華人民共和国政府との国交を認めず、中華人民共和国政府との国交を選んだ場合、中華民国政府との国家間の関係を断絶するということである。当時、中華民国政府と国交を締結した国の締結数を見ると、1950年時点で中華民国政府と国交を結んだ国は37か国に対し、中国政府は18か国であった。1950年から1970年までの間、中華民国政府と国交を締結していた国の数は、一貫して中国政府より多く、かつ1969年までその数は増加していた<sup>7</sup>。しかし、1971年10月25日、国連総会において中国代表権を中華人民共和国政府に認め、中華民国政府が国連から脱退すると立場は逆転し、現在において中華民国政府と国交を結ぶ国は14か国にとどまっている。

中華民国政府にとって、国交の樹立・維持は、相手国が中華民国政府の正統性を支持する証であり、中華民国政府の外交政策において重要な問題であった。こうした点から、1950年の早い段階で中華民国政府との国交を断絶したインドやノルウェーの国々と異なり、1956年にエジプトと国交を断絶したことは、中華民国政府にとって大きな衝撃だったと言える。このエジプトとの断交にいたるまで、どのような経緯をたどったのか。また、エジプトとの友好関係の変化の際、どのような報道を通し、中華民国政府の正統性を主張したのか。こうした関心を踏まえ、本論では中華民国政府と1956年に国交を断絶したエジプトの関係について国民党機関紙による報道に着目する。

これまでの先行研究をみると、1950年代の台湾の外交に関する研究は、日本では戴天昭による第二次世界大戦以降の対米・対日の視点からの業績がある。また、近年では清水麗による蒋介石・蔣経国政権下における「中華民国外交」から1971年

の国連からの退出や日本など各国との断交を経て「台湾外交」へと移り変わる歴史的過程を論じた業績がある<sup>8</sup>。台湾では、近年対米国、日本、中国といった大国あるいは主要相手国との二国間関係の研究だけでなく、アフリカあるいは中東に地域を絞り、歴史的視点からの研究もおこなわれつつある<sup>9</sup>。英語圏においては、1950年に始まった朝鮮戦争の影響や、1954年に締結された「米華相互防衛条約」といった軍事協定の関係により、台湾の外交について、米国の対中政策の枠組みの中で論じられることも多い<sup>10</sup>。

中華民国政府による宣伝、報道という観点からの研究では、台湾の林果顕による業績が挙げられるが、林は1950年代は総じて政府主導による強力なメディア規制が確立した時代であり、意図的に台湾内の国際情勢に関する認識を形成したと論じる<sup>11</sup>。また、台湾の戒厳令時代、国民党の宣伝意思決定の中枢を担っていた中国国民党中央委員会第四組に注目し、国民党とメディアの宣伝活動に着目した任育徳の業績や、台湾の行政院新聞局による対外宣伝活動と外交に着目したゲイリー・D・ローンズリー（Gary D. Rawnsley）の業績も挙げられる<sup>12</sup>。

こうした昨今の研究成果を踏まえ、本論では国民党機関紙『中央日報』が、中華民国政府とエジプトとの両政府間の関係をどのように報じていたのかに加え、中華民国政府との国交断絶にいたるまでの経緯について、報道内容の分析を進める。また『中央日報』だけでなく、台湾の国史館や近代史研究所に所蔵されている一次史料、当時駐華エジプト大使を務めていた何鳳山の回顧録を参考にし、当時の中華民国政府のエジプト外交における報道の変遷について、歴史的な経緯を通して考察を進める。

## 1. 1949年以前のエジプト報道

『中央日報』は、国民党の機関紙で、1928年2月1日に上海にて創刊した。国民党の中央宣伝部に設置された「指導党報委員会」の管轄下に『中央

日報』は置かれた。『中央日報』の報道における主たる目的は、国民党の政策を民衆に周知させることであり、国民党の世論を操作することであった<sup>13</sup>。

『中央日報』は、日中戦争による日本軍の南京の占領に伴い、1937年12月に一旦発行を停止したものの、翌年3月に長沙にて再刊し、続く南京政府の重慶への遷都に伴い、『中央日報』の本社も移転した。国民政府の台湾への移転直前、『中央日報』も1949年3月に本社を台湾に移し、引き続き国民党政権の代弁者としての地位を保った。台湾では、1948年8月より公布された「台湾省新聞雑誌資本制限弁法」（いわゆる「報禁」）によって、新聞社の許認可や掲載記事の管理、販売価格の決定などの言論統制が敷かれていた。さらに1953年には「台湾省戒厳期間新聞雑誌図書管制弁法」が「台湾省戒厳令」に基づき制定され、言論に対する規制がより一層強められた。こうした厳しい言論統制が行われる中、『中央日報』は他の民営による『中国時報』、『聯合報』とともに台湾の三大紙としての地位を確立した<sup>14</sup>。

中華民国政府とエジプトとの関係は、南京国民政府期の1934年にカイロに領事館を設置し、邱祖銘を領事として派遣したことに始まる<sup>15</sup>。領事館の設立から1942年にエジプトに公使館を設立するまでの間、『中央日報』のエジプトに関する報道において国民政府の姿勢が読み取れるものとしては、1937年にスイスのモントルーで開かれたエジプトの領事裁判権など不平等な通商条約の撤廃をめぐる会議についての記事がある<sup>16</sup>。当時、中華民国政府も欧米諸国との関係において、不平等条約の撤廃を求め、主権国家としての対等な地位を望んでいた。そうした背景もあり、モントルー会議では非公式の立場で政府がオブザーバーを派遣し、会議におけるエジプトと欧米諸国との交渉に関する事柄も『中央日報』によって、多く取り上げられている<sup>17</sup>。また『中央日報』は、会議上でフランスとエジプトとの間でエジプト内の外国人優遇措置の継続期間をめぐり対立が生じた際、フランスが国内世論を反映し期間延長を訴えたのに

対して、エジプトの人々の感情を害すべきでないと記し、エジプトの立場に同情的な内容も掲載した<sup>18</sup>。当時、中華民国政府は不平等な通商条約の完全なる撤廃を重要課題としており、エジプトは、中華民国政府と外交における同様の課題を有する国として注目されていた。

1942年、中華民国政府はエジプト公使館を設立したことにより、林東海、続いて許念曾を公使として派遣した<sup>19</sup>。当時は第二次世界大戦中であり、1940年9月のイタリア軍によるエジプト侵攻から、エジプトを含めた北アフリカ地域は、連合国と枢軸国との戦場となっていた。エジプトは第二次大戦当初は中立の立場を表明しており、連合国側、枢軸国側のいずれの陣営にも属していなかった。しかし、1941年12月の日本軍の真珠湾への攻撃を契機に、エジプトは日本との国交の断絶を表明、1945年2月には、連合国への参加を表明し正式に連合国側の陣営に加わった<sup>20</sup>。

1942年の『中央日報』による報道では、1936年の英国とエジプトとの同盟条約が継続していること、エジプトはスエズ運河を擁しており、軍事面における重要な要衝としてだけでなく、綿花など食糧や物資の供給地として要となる国であると報じた<sup>21</sup>。さらに、エジプト政府は1936年に締結した「エジプト＝イギリス同盟条約」により、イギリス軍の駐留権継続の合意がなされており、第二次世界大戦におけるエジプトは、英国にとって「忠実な戦友」として連合国側の立場にあると『中央日報』では報道していた<sup>22</sup>。

しかしながら、エジプトと英国双方の友好的な関係を取り上げる報道は、第二次世界大戦の終盤を迎える1945年8月以降は掲載がない。このことは、終戦を直前にし、エジプトと英国の協力関係を継続して報道する意味が、『中央日報』にとって減少したためだと考えられる。むしろ『中央日報』では、エジプト駐英軍の撤退を求めるエジプト国内の動きが強調して報じられるようになった<sup>23</sup>。翌年のエジプト国内での反英運動の高まりも影響し、『中央日報』は、イギリス政府に対し、エジプトを含めた植民地政策の方向転換はやむを得ないとする

『中央日報』駐英特派員の徐鐘佩の論説を掲載した<sup>24</sup>。また、国際連合の一般委員会の際、エジプトが民族や文化、宗教による迫害や差別をなくすといった議題を提起した際、国連の中華民国政府代表である顧維鈞は、エジプトの意見を尊重すべきと訴え、その他常任理事国以外の国々の意見や議題案も重視すべきと述べたことを『中央日報』では詳細に報じた<sup>25</sup>。

そうした影響もあり、1947年1月にエジプト政府が駐華公使を初めて中国大陆へ派遣した際に、『中央日報』では読者に対しエジプトへの興味、関心を促す記事が続いた<sup>26</sup>。一例を挙げると、父親に伴いエジプトに三年ほど在住したイスラム教徒である馬琳が、エジプトから約一月かけて船舶で上海に帰国するまでの旅行記を連載がある。このように当面の間、エジプトの歴史や文化、風習などを紹介する記事が掲載された<sup>27</sup>。

1947年3月、外交部情報司の司長を1944年より務めていた何鳳山が、エジプト公使として任命された<sup>28</sup>。何鳳山は以後、エジプトと1956年に国交関係が断絶するまで、エジプトの特命全権大使としての責務を果たした人物である。何鳳山の回顧録によると、1947年3月に何鳳山が公使としてエジプトに派遣される際、蒋介石自らが何鳳山に対し、エジプトは国民党政権にとって重要な国であり、公使ではなく、大使としての立場で派遣すべきだと伝えたとある<sup>29</sup>。『中央日報』は、何鳳山公使のエジプト着任に際しての談話なども掲載し、何公使によると中華民国政府とエジプトは、戦前以前から友好的な関係を築いており、第二次世界大戦の際には、共に敵国の枢軸国と戦ったこと述べたと報じた<sup>30</sup>。何鳳山の前任であった許念曾が、1944年1月にエジプト公使に任命された際の『中央日報』の報道と比べると、何鳳山がエジプト公使に就任した時は、エジプトに関する記事の増加がみられる。それは中華民国政府にとってのエジプトの重要性が増したことに起因すると考えられる<sup>31</sup>。

何鳳山が1947年3月から1948年11月までエジプト公使としての立場で任務した際、国連の場にお



いても中華民国政府とエジプトの友好関係をより前進させた出来事があった。1947年7月8日、エジプトが国連の安全保障理事会において、英国軍のエジプト領内の駐在および英国・エジプト領スーダンでの英国の行政機構に関する問題提起を行った。英国側の考えは、1936年に定めた同盟条約は依然として有効であり、エジプト側の主張は根拠のないものと主張していた。しかし、エジプト政府は、エジプトとスーダンからの英国軍の全面的な撤退を求め、同年8月より9月にかけて安保理の場で審議が行われた<sup>32</sup>。

この時中華民国の代表を務めた蔣廷黻は、英国とエジプト両政府の交渉の早期再開を勧告し、エジプト国内に駐在する英国軍の早期引揚げを支持した議案を提出した。中華民国政府の提案は、同様の審議案を提出したブラジルやコロンビア政府以上に、エジプトの立場を考慮した内容であった。英国代表からは、蔣廷黻の提案は、エジプト政府の希望のみを考慮した発言だとする批判的な言及もあった<sup>33</sup>。

こうした国連理事会の場での審議に関し、エジプトの報道機関も注目したことがうかがえる。当時エジプトの日刊紙*Al-Ahram*は、中華民国政府が審議案を提出した翌日の9月11日に、一面だけでなく、数面に亘り国連における中華民国政府の発言に対する英国やソ連、米国の反応について報じ、以後連日国連理事会に関する報道を行った<sup>34</sup>。とりわけ、ヌクラシー・パシャ（Mahmoud El Nokrashy Pasha）エジプト首相が国連の場で、中華民国の代表に対し謝意を表したように、エジプト政府も中華民国との今後の友好関係が、より一層進むことを望んでいたと考えられる。両政府の関係が良好であることは何鳳山の叙述からも読み取れ、自身がこの時期、エジプト国内でも一躍注目を浴びていたとも記している<sup>35</sup>。

1948年11月には、公使館から大使館へと昇格し、何鳳山が引き続きエジプト大使として、任務を継続した。それは、中華民国政府にとって27番目に設立された大使館であり、中東・アフリカ諸国の中では最初の設立であった<sup>36</sup>。大使館への昇格に

関する『中央日報』の報道は、9月末と10月上旬に取り上げられたが、いずれも2面の下段にわずかに二、三文程度の事柄を述べたのみであった<sup>37</sup>。

このことは『中央日報』社が、大陸から台湾へ移転したことによるものと考えられる。当時、『中央日報』の社長である馬星野は、国民党軍の形勢が不利なことに鑑み、『中央日報』の台湾への移転を計画していた<sup>38</sup>。その影響は、『中央日報』の紙面においても明らかであり、1948年前半まで平均10面ほどあった紙面量も、1948年12月には4面前後と半減していた。また、移転先の台湾では、1948年8月以降、政府によって「報禁」が公布されており、国民党機関紙の立場としても言論に制限があったのは明らかである<sup>39</sup>。こうした『中央日報』を取り巻く当時の状況が、エジプトの報道が減少した一因とも考えられる。

## 2. 中国国民党政権の台湾への移転とエジプト革命の勃発

1940年代終盤から1950年代初めにかけては、中華民国政府ならびにエジプト双方にとって激動の時期であると言える。1949年に共産党との内戦に敗れた蒋介石が一旦下野したが、逃亡先の台湾で1950年3月に総統として復帰、国民党による党国支配体制へと向かった<sup>40</sup>。

一方、エジプトでは1952年7月にナーセルら率いる自由将校団が政権を奪取し、翌1953年6月18日、エジプト共和国が成立した。中国大陆での基盤を失い、台湾から再生を図る蒋介石政権と国王を廃位し共和制を樹立したエジプト、双方の政治基盤が大きく揺れ動く1949年から1950年代初期にかけて、台湾へ政権を移行した中華民国政府の対エジプト報道はどのような変化が生じていたのか。

1949年12月8日、国共内戦による敗北が明らかとなり、中華民国政府は台湾への移転を決定した。エジプトに中華民国政府の特命全権大使として赴任中の何鳳山によると、自身にとっても前例のないほどの衝撃であっただけでなく、他国の駐

外大使の職務に対する士気が下がり、エジプト大使館内でも焦りや混乱が生じていたと述べる<sup>41</sup>。フランスでは、米国に逃亡するため一時的にパリに滞在した宋子文、国民党政府の外交部部長の任命を辞してフランス定住を決意した傅秉常らの影響を受け、パリ総領事館公使であった凌其翰らが、中華民国駐仏大使館の中華人民共和国への移管を求めストライキを起こした。1949年11月4日には、仏大使館内で凌其翰をはじめとする反乱側と中華民国政府側の館員らとの間で乱闘騒ぎへと発展した<sup>42</sup>。こうした暴動は、他の中華民国政府の在外公館も知るところとなり、エジプト国内においても中華民国政府に対する外交評価が、急激に失墜したと何鳳山は叙述している<sup>43</sup>。

何鳳山自身は、当時敗戦の責任をとり総統の座から退いていた蒋介石に対し、中国大陆の指導者としての地位だけでなく、東アジアの復興の象徴の役割を担っていると主張しつつ、総統としての任務を放棄せず、再び政権に復帰するようエジプトから書簡を送り、中華民国政府に対して、引き続き揺るぎない忠誠心があることを表明した<sup>44</sup>。また、何鳳山は、エジプト国内においても中華民国政府と中華人民共和国政府との間で評価が揺らぐ中、駐エジプト大使として政府の信頼回復に努めたのである。

国民党政権の台湾への移転がやむを得ない状況下、エジプトも1948年末から1950年代初めにかけて、19世紀初頭より約150年続くムハンマド・アリー王朝の終焉へと向かっていた。1948年4月に、ワフド党党首であり前首相のナハス・パシャ(Mostafa el-Nahhas Pasha)の暗殺未遂事件が起こり、同年12月末には、ワフド党のヌクラシー・パシャ首相がムスリム同胞団員によって暗殺され、反政府勢力の活発な動きからも、エジプト国内の不安定化は明らかであった<sup>45</sup>。

1950年1月に行われた選挙において、再び首相の座に就任したナハス・パシャ政権の下、中華民国政府に対し、エジプトは「決して毛沢東政権を承認しない」と『中央日報』は報じている<sup>46</sup>。同年6月に、国連において議論に上がった中国代表

権問題については、エジプト政府の中華民国政府への支持は変わらないとする記事も掲載した<sup>47</sup>。また6月8日には、何鳳山自身が『中央日報』に寄稿し、中国大陆からの台湾移住者の増加も一因となり、台湾社会全体に生じた物資不足を補うためのバーター貿易をエジプト政府が快諾したことを紹介した。具体的には、エジプトの綿花や食糧などを台湾の砂糖と交換することになったのである<sup>48</sup>。こうした『中央日報』の報道は、エジプト国内の政権が揺らぐ過渡期においても、引き続き中華民国政府と友好的な国交関係を維持することを国内に示した報道と捉えることができる。

中華人民共和国の成立当初、中華民国政府と国交関係を有する国は一時激減し、渡台前の1948年には50か国だったのに対し、1950年は37か国となった<sup>49</sup>。1950年6月に始まった朝鮮戦争により、アジア地域において冷戦構造が本格的に形成される中、中国政府と中華民国政府とのいずれの政府と国交関係を構築するか、各国が逡巡していたことも中華民国政府との国交関係の締結国数の減少に影響を与えたと考えられる<sup>50</sup>。英国は1950年1月6日に、インドは1949年12月30日に中国政府を承認し、インドとは翌年4月に正式に国交が結ばれた。対照的に、エジプト政府は、中華民国政府に対して友好的な国交関係の継続を表明しており、英国やインド政府の対中華民国政府への姿勢とは異なる外交姿勢を示した<sup>51</sup>。

1952年7月エジプトでは、クーデターによりムハンマド・アリー朝の王政が倒され、自由将校団のナギーブ(Muhammad Naguib)が同年9月に首相に就任し、政権が発足した。旧政権が打倒され、革命政権が樹立されるにいたるまでの間、『中央日報』では自由将校団による政変に関し、日々詳細な報道を行い、クーデターによる政権の動向を見守った。ナギーブらの自由将校団によるクーデターが発生する以前よりエジプトでは不安定な政治情勢下が続き、スエズ運河や英国・エジプト領スーダンからの英国軍の全面的な撤退を求め、若者を中心とした大規模な反英デモが続いていた。1952年1月26日には英軍とエジプト軍による

大規模な軍事衝突があったと『中央日報』は報じている<sup>52</sup>。こうしたエジプト国内における反英運動が過激になる直前、『中央日報』では「エジプト問題」と題する社説を掲載し、海運を中心とした国際物流の要衝であるスエズ運河を英国が経済的に独占し続けることは、エジプトの民族主義という点からも、エジプト国内の抵抗を生み出す要因だと論じている。この社説では、エジプト政府が英国はスエズ運河を容易には手放さないと自らも認識しながら、スエズ運河の主権問題を提起するのは、英国ら西側諸国からエジプトにとって有利な条件を持ち出すためだと論じた。さらに、エジプトの民族主義を西側諸国が尊重することは、集団安全保障上の観点からも重要であると結論づけた<sup>53</sup>。社説を通し、エジプトと中華民国は、共に事実上列強の支配下に置かれ、不平等な条約関係におかれた過去を共有しつつも、エジプトは未だ英国の実質的な支配下にあることを読者に知らせ、エジプトに対する同情的な感情を生じさせようとしたと考える。

1952年7月23日にナギーブ、ナーセルらの自由将校団は、クーデターを執行しファールーク1世 (Farouk I) を退位させ、一歳に満たない息子のファード2世 (Fuad II) に名目的な譲位を強行した。エジプト革命が勃発すると、数日をへず『中央日報』は社説を掲載し、エジプトからの詳細な情報は少ないと前置きした上で、エジプトで発生した政変は純然たる国内問題であり、クーデターのスローガンは、政府内の汚職や腐敗を一掃することであることや、中華民国政府は今後の対外関係については問題視していないことを強調した<sup>54</sup>。また読者に対し、軍事クーデター後のエジプトの対外政策について推測することは控えるべきと論じ、新たな指導者によってエジプト国内が安定に向かうことを期待し、エジプトの今後の外交政策について静観する姿勢を表明した。

こうした『中央日報』の社説は、同時期の7月24日に掲載したイランの政治紛争に関する同紙の社説と対照的ともいえる。社説では、イラン政権の内部の共産主義化を断言しており、全体的にイ

ランのモサデック (Mohammad Mosaddegh) 政権に対し批判的な内容であった<sup>55</sup>。当時、イランでは首相モサデックが石油国有化政策を進め、利権を有する英国を中心した欧米と対立を深めていた。この背景に共産主義勢力の影響があると『中央日報』では断定して報道した。紙面では、イランによる石油産業の国有化は、単なる経済的な利権争いではなく、背後に政治的問題が存在しており、共産主義勢力の中東地域への浸透を排除する必要があると強く非難した<sup>56</sup>。

1942年に領事館を設立して以降、中華民国政府はイランに公使や大使を派遣しており、社説が掲載された時もイランは中華民国政府との国交関係を継続してきた。『中央日報』は、米国からの経済的、軍事的支援を得ることを目的として米国寄りであったエジプトに関する報道は、その立場に同情的であったとも考えられる。一方、米国と対立するイランは、米国と同盟関係にある中華民国政府にとっては、批判すべき相手として報道した可能性がある。

### 3. ナギーブによるエジプト統治

エジプトは、1952年7月のエジプト革命により立憲君主制に終止符を打ち、その政治体制は大きな過渡期を迎えた。

中東の指導的立場といえるエジプトにおいて、革命を経てナギーブやナーセルらの陸軍主導の政治体制への移行したことに対し、『中央日報』は「陸軍による政変は往々にして不安定な軍事独裁となる」と懐疑的な報道を行い、エジプトでは今後とも不安定な国内情勢が続くと予想した<sup>57</sup>。しかし、少なくともナギーブがエジプト首相を務めた1952年後半から1954年前半までの間、エジプトが中国政府を承認することはないという確信を中華民国政府はもっていたと考えられる<sup>58</sup>。

『中央日報』は、ナギーブによる組閣が発表される以前より、ナギーブの人物像に加え、単なる軍人ではなく、英語やフランス語など語学に堪能なことや軍務と並行して法学と経済学の学士を取



得したことなど、エジプト革命に挑んだ人物として好意的な評価を下した<sup>59</sup>。何鳳山によると、ナギーブと対面した際、かつてエジプトの儀仗隊長だった1943年11月、カイロ会談に出席するため来訪した蒋介石と握手を交わしたことを伝え、ナギーブ自身が軍人として蒋介石を崇拝していると記している。また、ナギーブが首相就任後、何鳳山が二十日間あまり台湾へ戻り、蒋介石と面会した際、ナギーブの人物について「非常に誠実な人物で、道徳心も学問も備えている」と好意的な意見を述べた<sup>60</sup>。

さらにナギーブは、エジプト国内の共産主義勢力に対し一貫して厳格な姿勢を示していた。1952年の政変後も、エジプトの反共産主義に関連した法律を継続して用い、共産主義者からは「帝国主義の代理人」として非難されるまで、共産主義に対して否定的な態度を示していた<sup>61</sup>。『中央日報』は、こうしたナギーブによる反共姿勢を取り上げ、例えばナギーブ政権の転覆を謀った共産主義者に対する厳しい取り締まりを掲載した<sup>62</sup>。

一方、エジプト革命以降、インドからエジプトに対し中国政府承認への働きかけが強くなったことを中華民国政府は認識していた。ナギーブ政権に対し、インドがエジプトとの関係強化のため、政府高官を度々派遣していたのである。1952年9月には、当時インドの副首相を務めたサルヴパッリー・ラーダークリシュナン（Sarvepalli Radhakrishna）がエジプトを訪問、続いて同年12月末にインドのネルー（Jawaharlal Nehru）首相の妹で、政治家であり外交官を務めるヴィジャヤ・ラクシュミー・パンディット（Vijaya Lakshmi Pandit）がエジプトを訪問した。特に、彼女はエジプトの報道機関に対し、エジプトが中国共産党政権を承認し、中国と綿花の取引を行うように提案した。こうしたインド政府の働きかけもあり、エジプトの報道機関の中には、中国共産党政権の承認に向けて中東諸国に先駆けて交渉を進め、綿花を始めとしたエジプトの輸出拡大を推進すべきだとする評論が掲載された<sup>63</sup>。1953年6月の『中央日報』では、「共匪」（中国政府）とエジプトが

商務協定を結んだ可能性があること、エジプト政府内では、「共匪」承認に向けた検討が行われているとする記事が掲載された<sup>64</sup>。しかし、前日の報道を打ち消すかのように、翌日の『中央日報』は、ナギーブ政権は、1953年6月に共和制に移行後も外交政策に関して何ら変更がないと報じ、以後エジプト政府は、中国政府を承認しないとする記事を度々掲載した<sup>65</sup>。中華民国政府は、国際社会における地位の不安定さを認識しており、革命後のエジプトも中華民国政府との関係維持を強く望んでいると『中央日報』では強調したのである。

政権樹立から間もないナギーブ政権にとって、重要なことは、米国からの軍事援助や経済援助の提供であり、その仲介役として同じく米国から多額の援助を取り付けている中華民国政府の外交努力が期待されていたことを、何鳳山大使も理解していた<sup>66</sup>。また『中央日報』では、エジプトは、ソ連からではなく米国に援助を求めており、米国政府も要請に応じる形で、多額の経済援助を行うことことに同意したと報じた<sup>67</sup>。

#### 4. ナーセルによる政権掌握

しかし、中華民国政府が頼りにしていたナギーブによる政権は、当初より盤石な政権であるとは言えなかった。1954年初めには、革命指導評議会から軍部による政治介入を認めないナギーブと、軍部による政治参加を積極的に進めるナーセルとの確執が激しくなり、ナギーブ政権の維持が困難となり始めた<sup>68</sup>。1954年2月25日に、革命指導評議会においてナギーブは首相を解任となり、ナーセルが首相に就任した。一旦はナギーブが首相に復帰するが、4月に再び首相を辞任し、中華民国政府の目から見ても、明らかにエジプト内政は混乱していた。ナギーブによる手記によると、1954年2月の時点で、彼は政権において何ら決定権を握っておらず、実質的には革命指導評議会によって政権が動いており、自身が傀儡であることを認識していたと記している。またナギーブは、ナーセルに政権の座を譲り、身を引くことも選択肢として



考えていた<sup>69</sup>。

その後、ナギーブはムスリム同胞団と結託しナーセルの暗殺を謀ったとされ、1954年11月14日に大統領を解任、以後ナギーブは長きにわたり軟禁下に置かれた。ナーセルは政権の座に就くと、翌年にはナギーブの傘下にいた勢力を一掃し、自らが主導する体制を確立し、1956年6月25日に正式に大統領として就任したのである<sup>70</sup>。

何鳳山大使は、1953年の段階でナーセルと会談した際、ナーセルもナギーブと同様に西側諸国、とりわけ米国との接近を望んでおり、エジプトのために中華民国政府が仲介役として米国に働きかけることを期待していると認識していた。しかし、1954年9月に掲載された米国の雑誌のインタビューにおいて、ナーセルは以下のように答えている。

中国は現実的に存在している国家であり、なぜ米国はそうした事実を受入れないのか。(中国に対して拒絶的な)立場をとることは、大陸にいる中国の人々をないがしろにし、4億から5億の人々が米国に対し激しい対抗心を生み出すことになる。(略)少数派である台湾を承認し、中国共産党を無視し続けることは、世界的観点からも笑い話のようなものである<sup>71</sup>。

こうした強いメッセージを発し、米国に対し中国政府の承認を迫った。また、ナーセルは同じくインタビューの中で、エジプトはインドがアジア地域に果たす役割と同等の任務を負っており、中東地域のリーダー的地位を担うと強調した。

こうした発言は、ナーセルがエジプト国内において実質的な発言権を握っていることを国外に向けて明らかにした一方で、エジプトと中華民国政府との将来的な二国間関係の維持が困難になる展開を予想させた。

この時何鳳山は、初めて蒋介石に対しエジプトとの国交関係の継続が危ぶまれると警鐘を鳴らした<sup>72</sup>。エジプトがソ連や中国といった社会主義諸国へ接近しつつあることは、何鳳山が警告する以

前より、中華民国政府内でも認識されていた。例えば、1954年4月に周恩来が中国代表として初めて国際会議に参加したジュネーブ会議以降、エジプト国内でエジプト政府が中国承認に向けて前向きな姿勢を求めた報道があったことも政府は把握していた<sup>73</sup>。

中華民国政府内では、エジプトとの今後の関係について懸念が生じていたが、1954年の時点での『中央日報』の報道では、中華民国政府とエジプトとの両国間関係を危惧する記事は見られず、エジプト関連の報道は、ナギーブからナーセルへ政権が移行するといったエジプト内政に関したもののや、英国のスエズ運河での駐留軍の撤退をめぐる交渉に関するものが中心であった。

翌年4月にインドネシアのバンドンにて、アジア・アフリカ地域を中心とした29か国の新興独立国、いわゆる第三世界の国々が集まり、アジア・アフリカ間の相互協力や貿易を中心とした相互利益、友好関係の推進などを中心的な議題としたアジア＝アフリカ会議（以下「AA会議」）が開催された。このAA会議に中華民国政府は招待されず、中国政府は主催国のインドネシア政府より正式に参加国として招待され、首相の周恩来を中心に参加した共産党幹部らが、積極的にエジプトを始めとした参加国との接触を試みた<sup>74</sup>。当初、中華民国政府はAA会議が何も決定できず、失敗に終わることを期待していた。予想と異なり成功裏に終わった会議の翌日、『中央日報』の紙面において、「漢賊並び立たず」という社説を掲載した。その中で、改めて中華民国政府こそが「中国」を代表する正統な政府であることを強調し、中華民国政府の姿勢を読者に示したのである。また、中華民国政府を全面的に支持するものと期待していた米国が、AA会議について世界平和のための努力を通して、「誠実」な結果をもたらすのであれば歓迎すると表明したことに遺憾の意を表明し、近年の米国政府は中国共産党政権に対し妥協的な姿勢であると非難した<sup>75</sup>。

中華民国政府が招請されなかったと考えられる理由の一つに、主催国であるインドネシアを始め

としたAA会議主催者であるコロombo・グループの五か国全てが、中華民国政府とではなく中国政府と国交を有する、もしくは中国政府を承認していた点もあったと考えられる<sup>76</sup>。結果としてAA会議に中華民国政府が招請されなかったこともあり、エジプトを始めとする会議への参加国やオブザーバーに対し、中華民国政府側の主張や宣伝を国際社会に向けて行うことができなかった。またエジプトから訪台の招待を断られるなど、中華民国政府にとっては今後の対エジプト関係において禍根を残した<sup>77</sup>。

AA会議が4月24日に閉会し、四か月も経たない8月6日、エジプト商務局長であるモハメド・アボウ・ヌセール (Mohamed Abou Nosseir)ら貿易代表団が、中国政府との貿易交渉のため北京に向かうことが明らかになった。同月22日には、エジプト政府と中国政府が双務的な最恵国待遇のもと、三年間の協定期間中、年間交易額が2000万ポンド(約202億円)を限度とする貿易協定を結んだ<sup>78</sup>。その際、エジプト商務局長は「今回の調印式は“記念すべき一頁目である”、両国の関係強化に向け実質的な一歩となるもの」だと述べた。短期間のうちにエジプトと中国の間に正式な通商関係が締結されたことは、明らかにナーセルや中国の指導者らが主導した筋書であり、貿易による経済的な相互利益のみを目的としたものでないことは明らかであった<sup>79</sup>。

何鳳山は、中国政府のエジプトに対する関係構築にむけた攻勢に対し、昨今の中東情勢に対し再検討の必要性があるとして、危機感を率直に述べた文書を陳誠副総裁宛に送っている。何鳳山によると、エジプトは「反英」と「親共」を同一視しており、さらに米国からの軍事援助を望めない状況下において、米国と同盟的な立場である我が政府への対応も次第に冷淡になっていったと述べた。さらに、エジプトはまもなくインドのネルーに続き、ソ連の傘下に入るだろうと強調し、政府に対して最後の警告を伝えたのである<sup>80</sup>。

中華民国政府側としても、こうした何鳳山による報告が上がる前より、エジプトと中国政府の接

近に対し危機感を募らせていた。1955年9月1日に開かれた第417回行政院会議の際、葉公超外交部長による外交報告において、「エジプトの外相によると、エジプトは共匪を承認する意思はない」と述べつつ、「これまでエジプト政府と共匪の通商関係に対し、幾度も抗議してきた。(台湾内での)新聞報道の中には我々政府を時として臆病者と批判したが、現在脆弱な立場にあるとはいえ、政府の尊厳を失ってまで、容易にエジプトを手放そうとは思っていない」と述べた<sup>81</sup>。危機感を募らせた中華民国政府は、経済面での連携を強めるため、1955年に12月に台湾産の砂糖などとエジプトの綿花を交換するバーター貿易の協定を締結したが、このことは『中央日報』でも報じられた<sup>82</sup>。

AA会議以降、エジプトと中華民国政府との二国間関係の存続について、政府機関だけでなく、民営の報道機関も危機感を募らせていた。当時の中華民国政府は、1948年8月の報禁公布以降、新聞を含め厳格なマスメディアに対する規制を実施していた。そうした状況下、民営の『聯合報』は、1955年の夏以降、中華民国政府の対エジプト外交に関して、辛辣な社説をいくつか掲載していた<sup>83</sup>。とりわけ同年8月26日付の社説は、同年6月にサンフランシスコにてエジプトの外交部長と葉公超部長が会談した際、中国政府との貿易協定について、事前に中華民国政府へ知らせることもなかったと発表した。そのため、今回の中華人民共和国とエジプトとの接近は、中華民国政府とエジプトとの友好関係をないがしろにし、深い傷を与えたと論じた。また、何鳳山大使のエジプトでの立場が困難な状況であり、今後の動向について深く検討をしなければならないと結論付けた<sup>84</sup>。1949年に雷震らが創刊した自由と民主主義の浸透を目的に刊行された雑誌『自由中国』においても、1956年1月以降、エジプトのソ連やチェコスロバキアへの接近やネルーの動きに対し危機感を表した文章を掲載した<sup>85</sup>。

上記のように、中華民国政府内部や民営の報道機関の報道では、エジプトとの国交関係の存続への可能性に対し急速に危機感が認識されつつあっ

た。しかし、国民党機関紙の『中央日報』では1955年を通し、先の貿易協定に関する記事以外に、AA会議以後の中国とエジプトの急速な接近を危ぶむ記事や、中華民国政府の対エジプト外交の再検討を促す記事は皆無だった。この間に『中央日報』で報じられたエジプト関連の記事は、1955年2月にトルコやイラクら五か国が対共産圏への対抗目的で結成したバクダード条約機構に対するエジプト側の反対姿勢に関する記事、あるいは、エジプトがソ連やチェコスロバキアからの軍事援助を受入れるといった記事が中心で、中華民国政府との関係に関する報道はなかった<sup>86</sup>。こうした記事は、エジプト自らが社会主義諸国へ接近し、米国から距離を置きつつあることを読者に印象付けた。また、中華民国政府はエジプトに対し、友好関係を継続するため何らかの対応策を講じなかったことも、中華民国政府との二国間関係を報道しない一因であったと考えられる。

## 5. エジプトと中国政府との国交樹立

1956年になると、何鳳山大使によるエジプト外務省への中華人民共和国との関係について度重なる抗議にも関わらず、中国政府からエジプトへの貿易交渉のための使節団の派遣や、芸術や宗教面での交流や相互の留学生受け入れなどが活発に行われた<sup>87</sup>。中華民国政府は、エジプトと中国政府との関係の促進に危機感を募らせ、エジプトへの視察団を5月に派遣することをエジプト政府に打診していた。しかし、4月末まで中国政府からの訪問団がエジプトに滞在していることや、宗教上の断食月と重なっていることなどを理由にこうした計画も取り止めとなった<sup>88</sup>。

1956年以降、エジプト政府が中国と国交の締結にいたるまでの間、『中央日報』では、中華民国政府とエジプトとの二国間関係について何らかの警鐘を発する記事や、中国とエジプト両政府の接近に関する記事も、同年4月のエジプトと中国との貿易協定に関する記事を除き、依然として報道は行われなかった。エジプトに関する『中央日報』

での変化は、これまでのエジプトに対して友好関係を印象付けるような報道がなくなったことである。エジプトを含む中東情勢に関し、「矛盾かつ複雑で混沌と」しており、中東地域は戦争の危険性があり、政治的な安定は当面見込めない地域として位置付けた<sup>89</sup>。さらに、国交断絶間近な1956年4月上旬、エジプトとイスラエル両軍が度々衝突した際の報道では、あくまでもエジプト軍が一方的に攻撃を始めたと報じ、エジプトに対し米国政府が強く停戦を要請したとする記事も見られる<sup>90</sup>。こうした『中央日報』の報道は、報道機関の立場としてエジプトとの国交断絶が、いつ生じてもおかしくない秒読み段階となったことを見据えていたとも考えられる。

1956年5月17日午後、エジプトと国交断絶に際して中華民国政府は以下のように発表した。

中華民国政府は、5月16日にエジプト政府が中国共産党の偽政権を承認する決定を下したことに鑑み、ここに中華民国が5月17日付でエジプト共和国と外交関係を断絶し、駐エジプト大使館を廃止し、同国の外交官を呼び戻す措置を取ったことを宣言する<sup>91</sup>。

『中央日報』は、行政院第456回の会議期間中、葉公超外交部長によってエジプトとの断交が報告され、即時に上記の公報の発表にいたったと報じた<sup>92</sup>。

同日の社説では、エジプト政府のソ連などの社会主義諸国への接近は、今に始まったことでなく、「共匪」政権を承認したことも驚くことではないと論じた。また『中央日報』は、中華民国政府がエジプトとの外交関係の断絶を即断したことに対し、政府の対応に賛同する姿勢を表した。こうした報道は、『中央日報』が国民党機関紙として、政府に批判的な意見が上がるのを事前に阻止する目的もあったと考えられる。一方、同じく社説では、今後の中東や北アフリカ地域に関する中華民国政府の外交政策について、中華民国政府と国交関係を断絶する国が増加しないための政策立案を



促す内容も掲載した<sup>93</sup>。

同月21日の『中央日報』の「地図周刊」では、エジプトが中国政府と国交樹立にいたった世界的な背景と原因を分析した記事を一面に掲載した。その中では、朝鮮戦争以降、とりわけ1955年のAA会議の後、中国を含むソ連などの社会主義諸国が結託し、軍事援助や貿易関係でのエジプトへの積極的な関与によって中華民国政府との国交断絶に至ったとして論じた。また、エジプトの支配者ナーセルもインドのネルーと同様に中立主義を口実に、社会主義諸国に接近し、対共産圏包囲網の一環となるバクダッド条約（中東条約機構）を失敗に終わらせたと糾弾した。『中央日報』は国民党機関紙として、中華民国政府が中国のエジプト進出を阻止できなかった原因を分析するのではなく、あくまで社会主義国、とりわけソ連の戦略とエジプトの指導者ナーセルの野心により中華民国政府との関係が崩壊したと結論づけた。

こうした『中央日報』のエジプトとの断交に関する報道に関しては、中華民国政府によって予め規制が敷かれていた。1949年に台湾において戒厳令が施行されて以降、文化統制面での最高行政単位である国民党中央委員会第四組により刊行された『宣伝週報』は、国内外の重要な出来事に関する報道と解説について、厳格な報道規制を詳細に示した<sup>94</sup>。エジプトとの断交を報じる際にも『宣伝週報』は、報道機関に対して報道を行う際の指示を下していた。その中で、ナーセルの今回の誤った決定による被害者は、中華民国側ではなくエジプト自身であることや、中華民国政府は毅然としてエジプトから撤退し、「漢賊並び立たず」としての立場を堅持することを強調して報道するように指示した。さらに、エジプトのような不誠実な相手を失うとしても、中華民国政府の国際的地位には何ら影響のないことを国民に伝えるように指示していた<sup>95</sup>。

エジプトからの国交断絶は、本論の冒頭に述べたように、中華民国政府側にとって突然の出来事であると強調した報道をおこなった。しかし、何鳳山駐エジプト大使は、1954年8月以降三度に亘

り、中国政府のエジプト接近に際し注意を促してきた。こうした何鳳山大使の声は、中華民国政府内部で軽視されたのではなく、中華民国政府もエジプト国内外から中国政府の動きを詳細に把握していた。蒋介石は、エジプトとの国交断絶について、「これは避けられない結果」であり、「エジプトがソ連からの武器供与を受ける前後より、すでに共匪の貿易団の頻繁な往来があり、今日の突然の承認も驚くに値しない」と記した。しかし、続く蒋介石の叙述には、中華民国政府の外交姿勢に対し、「(国交断絶を) 防ぐには、我々の外交は余りにも無警戒であり、米国の力はもはや及ばなかった」と述べ、中華民国政府のエジプトとの外交関係に対して、一貫して受け身の姿勢だったことに苛立ちを込めた発言を行った<sup>96</sup>。

『中央日報』による報道は、国民党機関紙として、国民党に有利な報道内容を選別し、政府への支持を促す一方、対エジプト外交政策への厳しい批判をかわすという目的を果していたと考えられる。そのため、中華民国政府とエジプトとの関係が不安定となり、良好な二国間関係を報じ続けることが不可能となった際、民営の『聯合報』などとは異なり、中華民国政府の外交姿勢について問題提起や、検討を促す報道は行わなかったのである。むしろ報道を通し、台湾内の世論を可能な限り統一させ、中華民国政府に対する盤石な支持基盤の形成を促したのである。

## おわりに

エジプトとの外交関係について、1934年のエジプトのカイロへ領事館の設立より、台湾へ政権を移転し、中華民国政府とエジプトとの国交の断絶にいたるまで、歴史的な経緯を踏まえつつ、『中央日報』の報道について分析してきた。

『中央日報』の報道を見ると、政府が台湾へ移転する前は、エジプトをめぐる国際情勢に関する報道が中心で、中華民国政府との二国間関係についての記事は僅かであった。また、場合によってはエジプトの国際社会における不平等な立場に対

し、同情的な記事が掲載された。しかし、台湾への移転後、中華民国政府自身が国際社会において不安定な立場におかれた中、自らが「中国」を代表する正統な政府であることを事実として明らかにするため、エジプト自らが二国間関係の存続を望んでいることをアピールした記事が多く見られた。

1955年のAA会議以降、対エジプト政策に関しては、『聯合報』や『自由中国』には、エジプトとの関係に危機感を募らし、エジプトとの外交に対しても検討を促す記事も掲載されていた。中華民国政府側も、エジプトとの二国間関係の存続の危機が生じていたことは認識していた。中華民国政府にとってエジプトの存在が、米・英に比べ優位性が低いと考えていたことや、ナーセルの中立主義の姿勢が、インドと同様にソ連などの社会主義諸国に接近することを防ぐことは不可能だとする考えも存在していたと思われる。『中央日報』では、中華民国政府の受け身的な外交姿勢への批判を避けるため、敢えてエジプトに関する報道を行わなかったとも考えられる。

林果顕は、1950年代、中華民国政府は意図的に海外の情報を選別もしくは排除し、中華民国政府の中で強力な宣伝構造を作り上げたと指摘する<sup>97</sup>。1953年3月の『宣伝週報』には、『中央日報』は国民党の宣伝を主たる事業目的であることを前提に、五つの報道における方針が認められたとある。その中には、「本紙は今後、言論の上で、国策や党の政策要綱や党の最高権力機関の決議及び党の指導者の意図を等しく明らかにし、(略)若干の建設的な批評を備えること」と定めた<sup>98</sup>。こうした方針は、エジプトとの断交における『中央日報』での報道でも明らかであり、断交への危機を掲載しないことは、政府の対エジプト外交政策の意図を反映したものと読み取ることができる。また、エジプトとの国交断絶以降、『中央日報』は中華民国政府の外交に対し再検討を促し、記事の中に「建設的な批評」を加えたのだと考えられる。

## 史料・参考文献

### 1. 史料

#### 1.1 文書史料

##### 1.1.1 中文

国史館

『埃及駐華使領任免』

『陳誠副總統文物 石叻叢書友声集 (第一卷)』

『蔣中正總統文物 革命文献—蔣總統引退与後方布置 (一)』

『行政院會議議事録』

『中共対埃及加強外交関係 (一)』

『中共対埃及加強外交関係 (二)』

中央研究院近代史研究所

『駐埃及使領館專題報告 (二)』

#### 1.2 公刊史料・新聞・回想録など

##### 1.2.1 中文

何鳳山, 1990, 『外交生涯四十年』 香港中文大学

黄仁, 2015, 『我在『聯合報』43年—資深記者黄仁見聞録』 独立作家『聯合報』

凌其翰, 1993, 『我的外交官生涯—凌其翰回憶録』 中国文史出版社

呂芳上主編, 2015, 『蔣中正先生年譜長編 第十冊』 国史館

王新命, 1993, 『新聞圈裡四十年下卷』 龍文出版社

徐友春主編, 2007, 『民国人物大辞典 增訂版』 河北人民出版社

中央委員会第四組編, 『宣伝週報』 中央委員会第四組

張朋園・沈懷玉編, 1987, 『国民政府職官年表 第一冊』 中央研究院近代史研究所

外交部外交年鑑編輯委員会, 1999, 『中華民國八十八年外交年鑑』 中華民國外交部

中華民國史事紀要編輯委員会, 1997, 『中華民國史事紀要 中華民國45年一至六月份』 国史館

中華人民共和國國務院辦公厅, 1955, 『中華人民共和國國務院公報』 中華人民共和國國務院秘書厅

『中央日報』

『自由中国』

## 1.2.2 アラビア語

*Al-Ahram*

*Al-Masri*

## 1.2.3 英語

Mohammed Naguib, 1955, *EGYPT'S DESTINY—A Personal Statement*, Doubleday

*UN Document*

United Nations 1947. The Declaration by United Nations, *Yearbook of the United Nations 1946-1947*: 1-2

*U. S. News & World Report*

## 2. 参考文献

## 2.1 中文

法律白話文運動, 2019, 『中華民国断交史』 聯合文学出版社

林果顯, 2016, 『1950年代台湾国際観の塑造—以党政宣傳媒体和外来中文刊物為中心』 稻鄉出版社

林淇瀟, 2015, 「戦後台湾報禁政策之形成」『台湾学通訊』 国立台湾図書館, 85: 20-21

劉曉鵬, 2013, 『種族観下の聯合國中国代表権—美国・非洲・与台湾農業援助1961—1971』 自英出版社

任育德, 2009, 「中国国民党宣傳決策核心与媒体的互動 (1951—1961)」『国立政治大学歴史学報』 32:221-262

王凌霄, 1996, 『中国国民党新聞政策之研究 (1928—1945)』 国民党党史会

王天濱, 2003, 『台湾報業史』 亜太図書出版社

王文隆, 2004, 『外交下郷、農業出洋—中華民国農技援助非洲の実施和影響 (1960—1974)』 国立政治大学歴史学系

## 2.2 日文

後田美沙, 2022, 「中国政府の対エジプト外交の展開—『人民日報』による宣傳報道を中心に—」『アジア社会文化研究』 23: 87-111

清水麗, 2019, 『台湾外交の形成—日華断交と中華民国からの転換』 名古屋大学出版会

清水良三, 1979, 「国家の承認と政府の承認」『国士館大学政経論叢』 28・29: 341-365

戴天昭, 2001, 『台湾戦後国際政治史』 行人社

高橋慶吉, 2019, 『米国と戦後東アジア秩序—中国大國化構想の挫折』 有斐閣

林武, 1973, 『ナセル小伝』 日本国際問題研究所

福田円, 2013, 『中国外交と台湾—「一つの中国」原則の起源』 慶應義塾大学出版会

松村史紀, 2004, 「アジアにおける冷戦の形成—二つのイメージとその再検討」『アジア研究』 50(2): 126-137

三宅康之, 2021, 「台湾の国交樹立外交の軌跡」『国際学研究』 10(1): 97-108

三宅康之, 2022, 「第四共和制フランス政府の中国承認外交 (1949—1950)」『国際学研究』 11(1): 13-24

山口直彦, 2011, 『近現代史エジプト近現代史—ムハンマド・アリー朝成立からムバーラク政権崩壊まで』 明石書店

李潜虞, 2016, 「アメリカのアジア・アフリカ会議政策に関する詩論」『社会システム研究』 32: 207-226

若林正丈, 2021, 『台湾の政治—中華民国台湾化の戦後史』 東京大学出版会

## 2.3 英文

Gary D. Rawnsley, 2000, *Taiwan's Informal Diplomacy and Propaganda*, Palgrave Macmillan

Hsiao-ting Lin, 2016, *Accidental State: Chiang Kai-shek, the United States, and the Making of Taiwan*, Harvard University Press

Hsiu-Ping Bao, 2021, Reviewing the History of Taiwan-Middle East Relations: Official Relations and Citizen Diplomacy, *Global Taiwan Brief*, 6(1): 10-13

Pang Yang Huei, 2019, *Strait Rituals: China, Taiwan, and the United States in the Taiwan Strait Crises, 1954-1958*, Hong Kong University Press

## 注

<sup>1</sup> 「付録五 我国与世界各国關係一覽表」『中華民國八十八年外交年鑑』 1999 (<https://www.mofa.gov.tw/News.aspx?n=245&sms=109> 2022.11.22閲覧)。



なお本論文では、中国大陸期と台湾への移転を含めて、国民党による政府のことを「中華民国政府」と称する。なお、大陸期においては「南京国民政府」と称する場合もある。

<sup>2</sup> 「埃及甘附俄帝承認共匪偽政權 我政府採断然措置 興埃断絶外交關係 外部昨發声明並召回外交代表」『中央日報』1956.5.18。

<sup>3</sup> 「埃及承認匪偽 俄共在中東地区滲透成功埃及疏遠西方向俄共靠攏」『中央日報』1956.5.21。

<sup>4</sup> 何鳳山 1990: 346。

<sup>5</sup> 何鳳山 1990: 352。

<sup>6</sup> 「付録五 我国与世界各国關係一覽表」『中華民國八十八年外交年鑑』。

<sup>7</sup> 法律白話文運動 2019: 54, 85。

<sup>8</sup> 戴天昭 2001、清水麗 2019など。その他に「一つの中国」をめぐる中国政府からの台湾をめぐる政策過程を分析した福田円 2013や台湾の国交樹立という視点から論じた三宅康之 2021の研究が挙げられる。

<sup>9</sup> 中東諸国に関する研究を行っている台湾の包修平 (Hsiu-Ping Bao) 2021や対外援助という視角から劉曉鵬 2013や王文隆 2004による業績が挙げられる。

本論における「二国間関係」とは、国交締結の有無を問わず、二つの国家間の貿易、経済関係や文化的関係において相互に協力関係を築くことと定義する。また「国交」とは、国と国との交際。国家間の外交関係として定義する。「政府の承認」とは、清水良三 1979: 344によると、新国家の承認に深く関わっており、「承認」そのものが、「新国家との全面的な通常な外交関係の樹立の前提条件であるか、その結果である」と定義している。本論では、国交関係を結ぶ前段階として考える。

<sup>10</sup> 1950年代初めの台湾の国家建設の偶然性を指摘し、米国の中華民国政府への政策の変化について論じた、Hsiao-ting Lin 2016や、1954年から1958年にかけて発生した台湾海峡危機について論じたPang Yang Huei 2019らの業績が挙げられる。

<sup>11</sup> 林果顕 2016。

<sup>12</sup> 任育徳 2009, Gary D. Rawnsley 2000。

<sup>13</sup> 「本報的責任」『中央日報』1928.2.1、王凌霄 1996:

88-89。

<sup>14</sup> 林淇瀾 1995: 20-21。『中国時報』は、1950年に余紀忠により『徵信新聞』として創刊し、1968年に題号を『中国時報』に変更した。『聯合報』は1951年に創刊、王天濱 2003: 247によると、1959年の段階で、発行部数は7万7千部となり、『中央日報』を抜き最多の発行部数となった。

<sup>15</sup> 「付録五 我国与世界各国關係一覽表」『中華民國八十八年外交年鑑』。『中央日報』によると、翌年の7月末に邱祖銘はエジプトへ赴任したと報じている（「我駐開羅領館 開始辦公」『中央日報』1935.10.8）。

<sup>16</sup> 「領判權制度、有傷国家尊嚴、埃揆在蒙會發表宣言、提出必須辦到之兩事」『中央日報』1937.4.14。「法埃談判已發生裂痕、埃及擬首先解決領判權問題、法代表返国與政府商榷辦法」『中央日報』1937.4.27。

<sup>17</sup> 「我国特別關心派員列席傍聽」『中央日報』1937.4.14。

<sup>18</sup> 「蒙德婁會議已成僵局、埃及代表始終反对法国要求、認為無異維持原有特惠待遇」『中央日報』1937.4.28。

<sup>19</sup> 張朋園、沈懷玉編 1987: 569-573。林東海は、何らかの理由によりエジプトへの駐在には至らなかった。

<sup>20</sup> United Nations 1947: 1-2。

<sup>21</sup> 「埃及在大戰中之地位」『中央日報』1942.5.25。

<sup>22</sup> 「不可征服的埃及」『中央日報』1942.6.26。

<sup>23</sup> 「埃及国民党要求英軍撤退、考慮英埃關係」『中央日報』1945.8.6。

<sup>24</sup> 「埃及發生騷動、抗議英軍延遲撤退」『中央日報』1946.6.10。徐鐘佩「印度埃及巴力斯坦、英国殖民地政策的轉變」『中央日報』1946.6.14。徐鐘佩は1945年から1947年まで『中央日報』のロンドン駐在の特派員だった。

<sup>25</sup> 「五小国申請入会、我支援埃及等国建議、通過安理會重新考慮」『中央日報』1946.11.10。「共謀世界康樂進步、停止種族迫害歧視、聯大通過埃及建議」『中央日報』1946.11.21。また一般委員会でのエジプト政府による要請は次を参照のこと (UN Document. A/BUR/51.1 November 1946)。

<sup>26</sup> この時の駐華公使として記載された「伊士美」は国史館の史料による表記では「伊斯美」とある

- (英語表記は不明)。また、伊士美が駐華公使に任命される以前に、1944年以降羅士敦 (Mohammed Waguir Rostom)、伊理亜斯伊麥 (Ilisismailzey) を公使として承認するが、南京の領事館への赴任は伊士美が初めてである (「行政院呈同意羅士敦伊理亜斯伊麥為埃及駐華公使, 已初還埃及駐南京兼總領事伊士美領事證書埃及駐華使領任免」国史館 (史料番号 001-061210-00011-000))。
- <sup>27</sup> 馬琳「認識埃及」『中央日報』1947.2.18、馬琳「從埃及回国、帰程」『中央日報』1947.3.21。この馬琳の「從埃及回国、帰程」は記事のタイトルを変更しながら、1947年4月中旬まで7回の連載を載せた。
- <sup>28</sup> 何鳳山によると、外国部情報司の役割は、国際的な情報を集めることと、それを海外に発信することの2つだと述べている。何鳳山 1990: 154。
- <sup>29</sup> 何鳳山 1990: 222。
- <sup>30</sup> 「中華民國政府明令發表、何鳳山使埃及」『中央日報』1947.3.8。
- <sup>31</sup> 「新任駐埃公使、許念曾抵開羅」『中央日報』1944.1.16。
- <sup>32</sup> UN Document, A/620 paras. 23-28, 1948.
- <sup>33</sup> UN Document, A/620 paras. p.27. 中国側の決議案については、UN Document, S/547 10 September 1947. 表決では、中華民國政府の案に投票したのは、コロンビア政府のみで決議は否決となった。
- <sup>34</sup> *Al-Ahram*, September 11, 1947. *Al-Ahram*は、1875年8月に創刊した日刊紙。当時のエジプトにおける新聞の刊行は、政治活動と不可分の立場だったとされる (林武 1973: 128)。
- <sup>35</sup> 何鳳山 1990: 247-248。
- <sup>36</sup> 張朋園、沈懷玉編 1987: 581。
- <sup>37</sup> 「中埃使節升格双方同意人選」『中央日報』1948.9.30、「中埃大使人選決定」『中央日報』1948.10.10。
- <sup>38</sup> 王新命 1993: 554-555。
- <sup>39</sup> 当時、『中央日報』の責任編集を務めた王新命は、国民政府の意向に沿わない内容を報道するに際し、報道を選別するという困難に直面していたと述べた (王新命 1993: 552-553)。
- <sup>40</sup> 若林正文 2021: 83-84。
- <sup>41</sup> 何鳳山 1990: 251。
- <sup>42</sup> 凌其翰 1993: 231-234。凌其翰は、1932年より国民政府外交部国際司科長を務め、1947年より駐仏大使館公使として勤務 (徐友春主編 2007: 1333)。また、中国承認をめぐるフランス国内の情勢については、三宅康之 2022: 13-24に詳しい。
- <sup>43</sup> 何鳳山 1990: 250-251。
- <sup>44</sup> 「何鳳山呈蔣中正各国大使以為共焰方熾鈞座引退謀和無異与虎謀皮」国史館、(史料番号 002-020400-00028-080)。何鳳山 1990: 254-255。
- <sup>45</sup> 『中央日報』では、いずれの事件も詳細に報じた (「埃前総理能納哈 有人謀害險遭不測」『中央日報』1948.4.26、「埃総理昨被刺、身中五彈殞命、凶手系隸属非法団体、行刺動機為報復行動」『中央日報』1948.12.29)。
- <sup>46</sup> 「埃及向我保証决不承認毛匪」『中央日報』1950.2.3。
- <sup>47</sup> 「対中国代表権問題埃及立場不變 埃外長昨対議會宣布」『中央日報』1950.6.17。
- <sup>48</sup> 何鳳山「台糖換埃米」『中央日報』1950.6.8。
- <sup>49</sup> 法律白話文運動 2019: 15, 54。
- <sup>50</sup> 朝鮮戦争をアジア冷戦期の中でどのように捉えるかは見方が分かれる (松村史紀 2004: 128-129)。また高橋慶吉によると、この時期米国の対台湾政策は、「一つの中国、1つの台湾」を望んでいたと述べる (高橋慶吉 2019: 226)。
- <sup>51</sup> 「付録五 我国與世界各国關係一覽表」『中華民國八十八年外交年鑑』。
- <sup>52</sup> 「紀念埃及獨立紀念日 百万埃人大遊行要求英撤退運河蘇丹」『中央日報』1951.11.15、「七万埃及人遊行 要求為被刺埃学生復仇」『中央日報』1952.1.15。
- <sup>53</sup> 「社論 埃及問題」『中央日報』1951.10.18。
- <sup>54</sup> 「社論 關於埃及政變」『中央日報』1952.7.28。
- <sup>55</sup> 「社論 伊朗的政潮」『中央日報』1952.7.24。
- <sup>56</sup> 1953年にモサデックはクーデターにより失脚する。現在では、イランが共産化した事実はなく、米国主導によってモサデック失脚のための捏造された報道だったとされる。
- <sup>57</sup> 「埃及政變後の新情勢」『中央日報』1952.8.27。
- <sup>58</sup> ナギーブによるエジプト統治は、1954年4月にはナギーブに権力が集中しているとの批判により首相の座をナーセルに譲渡し、大統領を解任される11

月以前よりナギーブの実質的な権限は制限されていた。

<sup>59</sup> 「社論 従埃及看中東」『中央日報』1952.8.25、「埃及硬漢納奎布」『中央日報』1952.9.8。

<sup>60</sup> 何鳳山 1990: 275。

<sup>61</sup> Mohammed Naguib 1955: 146, 209. 「埃不需要共產主義 納奎布發表談話」『中央日報』1952.8.17。

<sup>62</sup> 「憲政黨與共黨勾結埃及發現顛覆陰謀憲政黨要員塞拉格被捕 六共黨報紙被查封黨徒皆就逮」『中央日報』1953.1.19。

<sup>63</sup> *Al-Masri*, Dec 31, 1952. また、ネルーによるエジプトの中国承認への働きかけについて、中華民国政府は初期の段階より把握し、このことは1950年の『中央日報』でも報じている（「埃及不受誘惑 拒絕承認中共 尼赫魯心勞日拙」『中央日報』1950.7.22）。

<sup>64</sup> 「傳埃及竟考慮 承認共匪」『中央日報』1953.6.19。

<sup>65</sup> 「埃及改制共和 納吉布任總統 埃外交政策不致變更」『中央日報』1953.6.20。また、エジプトが中国政府を承認しない姿勢を報道したものは、「美澳紐三外長同意 絕不容匪入聯合國 三外長會注意越韓局勢埃及表示不變更對共匪態度」『中央日報』1953.9.11、「埃不承認共匪政策保持不變」『中央日報』1953.12.12。

<sup>66</sup> 何鳳山 1990: 291-292。

<sup>67</sup> 「美援助埃及 十五萬元」『中央日報』1952.9.4。

<sup>68</sup> Mohammed Naguib 1955: 213-215.

<sup>69</sup> Mohammed Naguib 1955: 214.

<sup>70</sup> 山口直彦 2011: 323。

<sup>71</sup> John Law 1954: 31.

<sup>72</sup> 何鳳山 1990: 302。

<sup>73</sup> 「埃及對聯防問題與對中共問題之態度共和國外之反響」中央研究院近代史研究所檔案（史料番号 11-99-06-12-009）。中国政府の承認について、エジプトの新聞記事を翻訳したものを報告している。

<sup>74</sup> 後田美沙 2022: 94。

<sup>75</sup> 「漢賊不兩立」『中央日報』1955.4.25。アメリカのAA会議に対する姿勢は、李潜虞2016に詳しい。

<sup>76</sup> コロンボ・グループ五か国のうち、中国政府との外交関係樹立日は次の通りである。インド・1950年4月1日、インドネシア・1950年4月13日、ビルマ（現

ミャンマー）・1950年6月8日、パキスタン・1951年5月21日、セイロン（現スリランカ）・1957年2月7日（中国政府承認は1950年1月6日）。

<sup>77</sup> 「埃及總理拒絕訪台」国史館（史料番号 020-990600-2503）。档案史料には、「（中央社バンドン24日電）昨日、エジプトのナーセル総理は中華民国政府からの訪台の招待を断った」とある。

<sup>78</sup> 「埃及共匪訂貿易協定」国史館（史料番号 020-990600-2502）、「中華人民共和国政府和埃及共和国政府貿易協定」『中華人民共和国国务院公報』1955。

<sup>79</sup> 中国政府によると、後にエジプトからの綿花の輸入は、経済的には必要性はなかったと述べている（斐堅章主編 1994: 276-278）。

<sup>80</sup> 「何鳳山函陳誠自土伊協定及召開亞非會議以後的中東局勢」国史館（史料番号 008-010108-00014-056）、何鳳山 1990: 337。

<sup>81</sup> 「行政院會議議事録 台第84冊417至419」、国史館、（史料番号 014-000205-00113-001）。

<sup>82</sup> 「我以砂糖鳳梨易換埃及棉花 易貨協定昨已成立」『中央日報』1955.12.11。

<sup>83</sup> 『聯合報』の記者を務めた黄仁によると、僅か10年足らずにして、『聯合報』は『中央日報』の発行部数を超えた。黄仁 2015: 33。

<sup>84</sup> 「檢討對埃及的外交」『聯合報』1955.8.26。

<sup>85</sup> 『自由中国』は半月毎の定期刊行物。1960年、雷震の逮捕により『自由中国』は廃刊となる。方及、1956、「中国的危機」『自由中国』14(1)、方及、1956、「埃及為何走向蘇俄」『自由中国』14(6)。

<sup>86</sup> 中国共産党とエジプトに関する記事は、1955年5月下旬の文化交流に関する協定について（「吳南如嚴正聲明 匪埃簽訂偽約 我國否認有效 我與埃有正常外交關係埃竟與匪訂約實深遺憾」『中央日報』1955.6.4）、8月22日に締結された貿易協定についてのみであった（「埃及與匪訂貿易協定 我政府表示關切」『中央日報』1955.8.24）。

<sup>87</sup> 中国政府側のエジプト訪問に関する論文は、後田美沙 2022を参照。

<sup>88</sup> 「中共經濟代表團訪埃及商討如何加強交換物資問題」国史館、（史料番号 020-990600-2502）。



- <sup>89</sup> 「地図周刊 中東情勢 矛盾複雑紛乱多変」『中央日報』1956.3.12。
- <sup>90</sup> 「聯合國停戰監察員 調査埃及突襲」『中央日報』1956.4.10。
- <sup>91</sup> 中華民國史事紀要編輯委員会 1997: 954-956。
- <sup>92</sup> 「埃及甘附俄帝承認共匪偽政權 我政府採断然措置 與埃断絶外交關係 外部昨發声明並召回外交代表」『中央日報』1956.5.18。
- <sup>93</sup> 「哀埃及・救中東」『中央日報』1956.5.18。
- <sup>94</sup> 林果顯 2016: 33-34。
- <sup>95</sup> 中央委員会第四組編, 1956, 「外交部声明中国與埃及断絶關係」7(22)。
- <sup>96</sup> 呂芳上主編 2015:577。
- <sup>97</sup> 林果顯 2016:200。
- <sup>98</sup> 中央委員会第四組編, 1955, 「中央日報社社務概況」4(13)。